

NEWS LETTER

平成 29 年 5 月 24 日
一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 - 平成29年4月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（平成29年4月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス18.5

※ 前回（平成29年1月）調査比4.5ポイント上昇

先行きのBSI マイナス24.6

本調査の概要は別紙「岩手県内企業景況調査 - 平成29年4月調査 - 」のとおりです。また、詳しくは5月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成29年6月号（No.415）」にも掲載しております。

平成29年 5 月24日

岩手県内企業景況調査

- 平成29年 4 月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番16号
岩手銀行中ノ橋支店 3 階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

一 業況判断BSIは3期連続で改善

～ 景況感は持ち直しの動き、改善度合いは盛り上がりを欠く～

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス18.5と前回調査（平成29年1月）を4.5ポイント上回った（図表1、2）。需要が堅調な金属製品や窯業・土石などが牽引し3期連続の改善となり、12期（3年）ぶりにマイナス20を上回るなど持ち直しの動きがみられた。

ただし、前回も不調だった業種の一部ではマイナス幅がさらに拡大しており、明暗が分かれる結果となった。また、復興需要のピークアウトや人手不足の影響などから厳しい景況感を持つ企業の割合は依然として3割を超えており、改善度合いは盛り上がりを欠いている。

2. 先行きの見通し

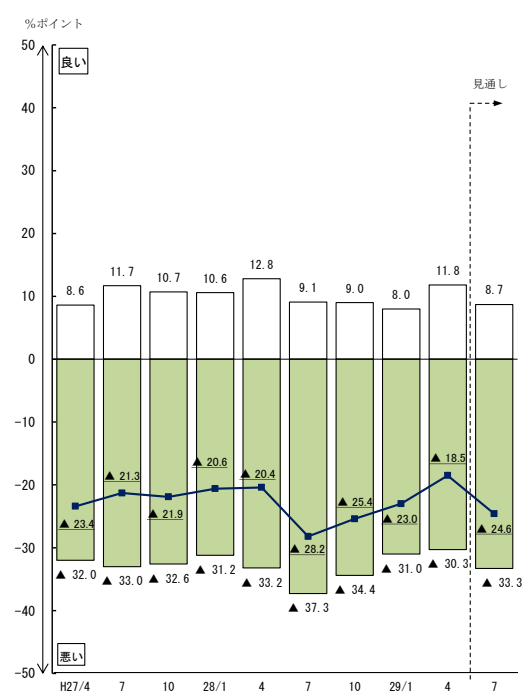
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス24.6と現状から6.1ポイント悪化する見通しである（図表1、2）。製造業はやや改善するが、非製造業は大きく悪化している。

図表1 業況判断BSI

（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	期		先 行 き
	平成29年1月調査	平成29年4月調査	
全産業	△ 23.0	△ 18.5	△ 24.6
製造業	△ 20.5	△ 20.6	△ 19.1
食料品	△ 34.8	△ 55.0	△ 40.0
木材・木製品	△ 37.5	△ 50.0	△ 50.0
窯業・土石	37.5	33.4	44.5
金属製品	22.2	40.0	0.0
一般機械	0.0	25.0	25.0
電気機械	△ 40.0	0.0	△ 11.1
その他	△ 38.8	△ 40.0	△ 40.0
非製造業	△ 24.3	△ 17.4	△ 27.5
建設業	△ 6.1	0.0	△ 18.2
卸売業	△ 24.4	△ 27.8	△ 27.7
小売業	△ 33.3	△ 22.8	△ 40.0
運輸業	△ 16.7	△ 33.3	△ 66.7
サービス業	△ 38.1	△ 15.0	△ 15.0

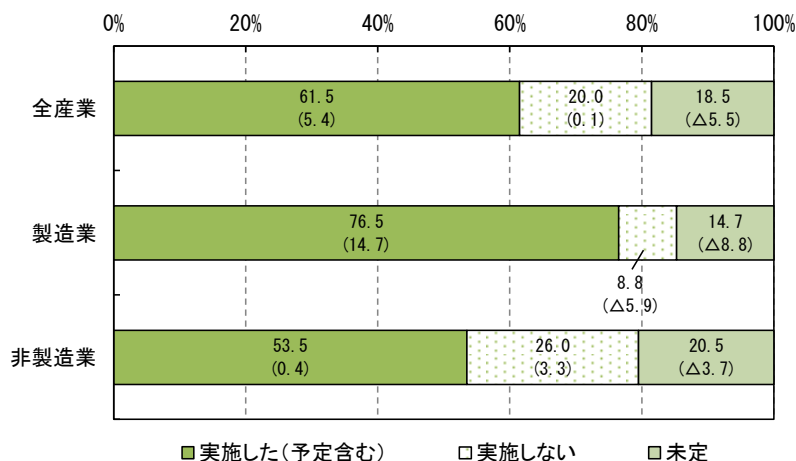
図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



3. 平成29年度賃上げ動向

29年度の県内企業の賃上げ実施状況は「実施した（予定含む）」が61.5%（前年調査比5.4ポイント増）、「実施しない」が20.0%（同0.1ポイント増）、「未定」が18.5%（同5.5ポイント減）となり、製造業を中心に前年を上回る実施状況となった（図表3）。

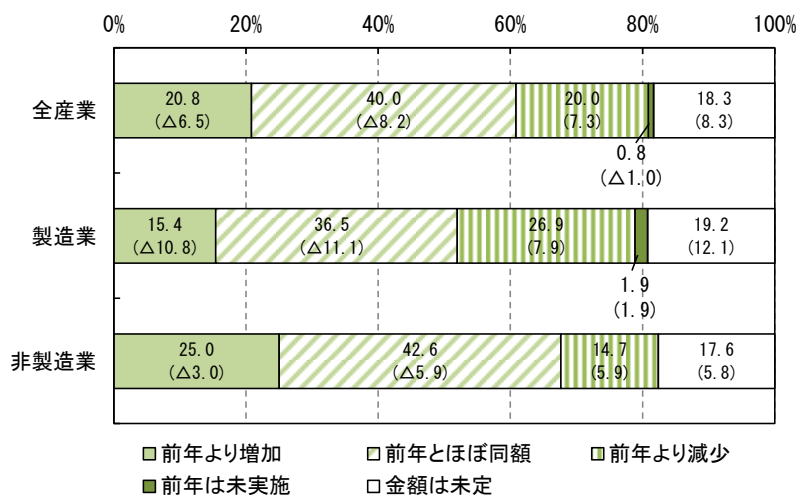
図表3 賃上げの実施状況



(注) () 内は前年調査比増減

前年実績と比較した実施金額は「ほぼ同額」が40.0%（同8.2ポイント減）、「増加」が20.8%（同6.5ポイント減）、「減少」が20.0%（同7.3ポイント増）となった（図表4）。前年調査より「減少」の割合が拡大しており、賃上げの流れは継続しつつも、金額はやや慎重な判断となっている。

図表4 賃上げ額の増減



(注) () 内は前年調査比増減

単位未満四捨五入につき合計が100%にならない場合がある

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成29年1～3月期の前年同期と比較した業況実績および平成29年4～6月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の業況見通し等

2. 調査時期

平成29年4月

3. 調査対象企業

県内企業 395社

4. 回答企業

業種	回答数
製造業	68社
建設業	33社
卸売業	36社
小売業	35社
運輸業	3社
サービス業	20社
合計	195社
回収率	49.4%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。